

『新型コロナウイルス感染症の感染拡大下における 労働者の働き方の実態に関する調査 (企業調査、労働者WEB調査)』(抜粋)

労働政策研究・研修機構 (JILPT)

新型コロナウイルス感染症拡大による労働者の働き方や企業の雇用動向への影響を確認するため、労働政策研究・研修機構 (JILPT) が2021年2月に実施した調査『新型コロナウイルス感染症の感染拡大下における労働者の働き方の実態に関する調査 (企業調査、労働者WEB調査)』(JILPT 調査シリーズNo. 221、2022年3月)を紹介する。

調査は企業調査、労働者WEB調査の2種類の調査を実施している。

企業調査の対象企業は、平成26年経済センサスを用いて、業種による層化割付を実施し、業種・企業規模に合わせた集計結果の復元を行っている。全国の従業員規模10人以上の民間企業2万社に対して郵送で調査票を配布し、有効回答は7,935件 (有効回収率: 39.7%) である。

労働者WEB調査は、平成29年就業構造基本調査により、対象業種の業種ごとに労働者数の多い上位5職種及びそれ以外の職種の労働者数で割付を実施し、対象業種の業種・職種分布に合わせて集計結果の復元を行っている。また、調査対象者は、調査会社の登録モニターから、調査日時点 (2021年2月上旬) で「会社などで雇われて働いていること (役員、派遣労働者を除く)」、「調査日時点において同一の勤務先で2年以上継続して勤務していること」、「調査日時点の仕事の内容が2020年1月1日と同じであること」、「勤務先が「対象業種」であること」という条件に該当する20,000名を抽出している。

本号では以下の網掛けのある節を抜粋している。

目次

第I部 調査結果の概要

本調査で明らかになったこと

第1章 調査の概要

1. 調査の概要
2. 企業調査の回答企業属性、労働者調査の回答者属性
3. 企業調査のウェイト値、労働者調査のウェイト値

第2章 調査結果の概要

1. 新型コロナ感染拡大下における労働者を取り巻く環境
 - 1-1. 新型コロナ感染拡大期の職場・働き方の状況
 - 1-2. 新型コロナ感染拡大期の給与等の状況
2. 企業の感染対策の実施状況
 - 2-1. 制度の整備状況

2-2. 感染対策の満足度

3. 営業時間、労働時間

- 3-1. 企業からみた営業時間の変化 (企業調査)
- 3-2. 労働者からみた営業時間、労働時間の変化

4. 企業の収益環境

- 4-1. 企業の収益環境 (企業調査)
- 4-2. 今後の業績の見通し

5. 企業の雇用動向

- 5-1. 従業員数の変化と採用状況 (企業調査)
- 5-2. 採用者数の変化 (企業調査)
- 5-3. 離職者数の変化 (企業調査)
- 5-4. 職場の従業員の過不足状況

第II部 資料

【本調査で明らかになったこと】

1. 新型コロナ感染拡大下における労働者を取り巻く環境

- 新型コロナ下で労働者が感じた感染リスクの推移を3時点（「緊急事態宣言下（2020年4月～5月）」「2020年9月～10月」「直近（2021年1月）」）で見ると、感染リスクを「感じた・計」の割合は、「通勤時」では45%前後、「職場（勤務時）」では60%前後で推移。いずれも「2020年9月～10月」で若干低下した後、「直近（2021年1月）」では若干上昇し、調査対象期間を通じて、労働者が感じる感染リスクは低下していない。職場（勤務時）の感染リスクを「感じた・計」の割合を業種別にみると、調査対象期間を通じて、「医療業」が8割弱、「社会保険・社会福祉・介護事業」が7割強、「生活関連サービス業」が7割弱、「小売業」が65%前後、「宿泊・飲食サービス業」が6割強と、相対的に高くなっている（労働者調査）。
- 企業調査では、「緊急事態宣言下（2020年4月～5月）」において、事業所に対して、いやがらせ、誹謗中傷などの迷惑行為を受けた経験がある企業割合は3.4%となっている。業種別には「宿泊・飲食サービス業」が9.7%と最も高く、次いで、「生活関連サービス業」（7.8%）、「医療業」（5.2%）、「社会保険・社会福祉・介護事業」（3.2%）などが続いている。迷惑行為を受けた相手としては、「事業所のある地域の住民」（45.9%）、「事業所の利用者」（36.8%）、「従業員の関係者」（15.7%）の順に高くなっている。一方、労働者調査では、「自身が迷惑行為を受けた経験がある」割合は4.2%となっており、業種別には「医療業」（7.4%）、「生活関連サービス業」（7.4%）、「社会保険・社会福祉・介護事業」（5.4%）で相対的に高くなっている。迷惑行為を受けた相手としては、「顧客や利用者」（46.3%）、「勤め先の地域住民」（31.9%）、「自宅の地域住民」（20.1%）の順に高くなっている。
- 労働者の仕事に対する「負担が大きい・計」をみると、肉体的負担では、「平時（2020年1月以前）」の34.3%に対し、緊急事態宣言以降やや上昇傾向で推移し、精神的負担では、「平時」の41.6%に対し、緊急事態宣言以降5割以上にまで高まっている。性・雇用形態別にみると、正社員、非正社員に関わらず、男性より女性のほうが肉体的、精神的負担いずれも、「負担が大きい・計」の割合が高く、特に「女性正社員」では、肉体的負担で41.9%、精神的負担で63.6%となっている。精神的負担で「負担が大きい・計」の割合を業種別にみると、「社会保険・社会福祉・介護事業」（70.7%）、「医療業」（67.7%）、「生活関連サービス業」（61.2%）、「宿泊・飲食サービス業」（58.4%）、「小売業」（56.5%）などで高くなっている。
- 労働者調査では、「仕事を通じた満足度」は、「平時」では、「高い・計」が18.8%、「低い・計」が21.9%と、「低い・計」が若干高いものの両者は拮抗している。それが、「緊急事態宣言下（2020年4月～5月）」では、「低い・計」の割合は32.4%と上昇し、「2020年9月～10月」でいったん28.8%に低下したが、「直近（2021年1月）」（32.0%）で再び上昇している。
- 労働者調査では、正社員の給与について、「平時」で、「満足・計」の割合が16.5%、「不満・計」の割合が30.7%と、「不満・計」が「満足・計」を上回っていたが、「緊急事態宣言下（2020年4月～5月）」においては、「不満・計」の割合は34.8%に上昇している。

2. 企業の感染対策の実施状況

●企業調査によると、企業における感染対策に関する制度として、「平時から整備していたもの」「新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて新たに整備したもの」の合計では、「消耗品（マスク、アルコールスプレー等）の配布または費用負担」（88.4%）、「有事の際のイベントや集会、会議、懇談会などの中止・自粛」（79.2%）、「咳や発熱などの症状がある人への適切な対応（特別休暇の付与、出勤停止など）」（76.7%）の割合が高くなっている。

3. 営業時間、労働時間

●企業調査により、前年同時期と比べた営業時間の変化をみると、「緊急事態宣言下（2020年4月～5月）」においては、「ほぼ同じ」企業が64.8%となっているのに対し、営業時間の短縮や休業を行った企業は33.5%と約3分の1となっており、「2020年9月～10月」では19.9%に低下したが、「直近（2021年1月）」では24.9%と再び上昇している。「緊急事態宣言下（2020年4月～5月）」における休業割合が高かった業種は、「宿泊・飲食サービス業」（26.9%）、「生活関連サービス業」（18.2%）となっているが、その後は休業割合が低下し、「直近（2021年1月）」では「宿泊・飲食サービス業」（6.5%）以外の業種ではほとんど休業はみられなくなっている。

4. 企業の収益環境

●企業調査により、前年同時期と比較した収益の変化をみると、「緊急事態宣言下（2020年4月～5月）」では64.9%の企業で減少している。「減少・計」の割合は、「2020年9月～10月」には55.3%に低下したが、「直近（2021年1月）」では59.7%と再び上昇している。業種別にみると、「緊急事態宣言下（2020年4月～5月）」における収益の「減少・計」の割合は、「生活関連サービス業」（94.8%）、「宿泊・飲食サービス業」（94.7%）、「医療業」（79.9%）、「製造業」（73.6%）、「運輸業」（73.5%）などで相対的に高い。

●今後の業績の見通しは、「現状維持」が35.3%と最も高くなっているが、次いで「ある程度悪い」が29.6%、「非常に悪い」が16.0%となっており、合計すると45.6%の企業が今後について悪い見通しとなっている。業種別にみると、「悪い・計」の割合は、「宿泊・飲食サービス業」（72.6%）、「生活関連サービス業」（60.1%）、「製造業」（53.5%）、「運輸業」（51.9%）などで高くなっている。

5. 職場の従業員の過不足状況

●企業調査により、従業員（正社員・非正社員）の過不足感をみると、「緊急事態宣言下（2020年4月～5月）」において、正社員では、「過剰・計」が18.6%なのに対し、「不足・計」は29.7%と、不足感の方が高い。非正社員でも、「過剰・計」が17.2%なのに対し、「不足・計」は21.1%と、不足感の方がやや高い。正社員、非正社員のいずれも、「不足・計」の割合は、「2020年9月～10月」「直近（2021年1月）」において若干上昇している。

4. 企業の収益環境

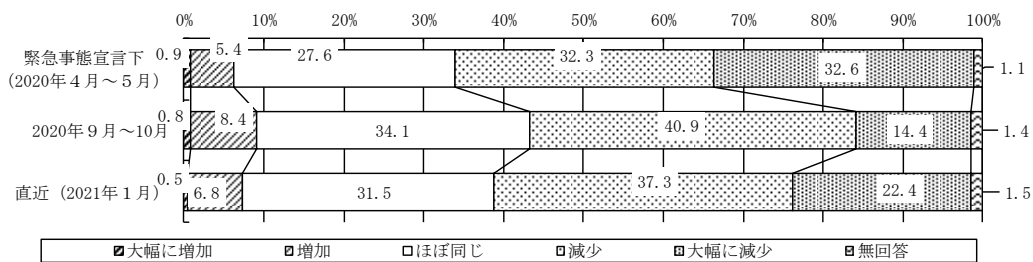
4-1. 企業の収益環境（企業調査）

(1) 企業収益の変化と新型コロナの影響

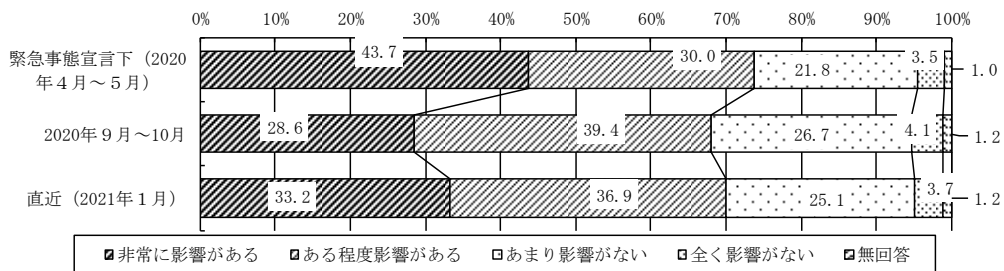
対象企業の3時点の前年同時期と比較した収益の変化について尋ねると、「緊急事態宣言下（2020年4月～5月）」では、「大幅に減少」（32.6%）、「減少」（32.3%）を合わせると64.9%の企業で減少している。また、「ほぼ同じ」は27.6%であり、増加した企業は6.3%（「大幅に増加」0.9%、「増加」5.4%の合計）に留まっている。「減少・計」の割合は、「2020年9月～10月」においていったん55.3%に低下したが、「直近（2021年1月）」では再び上昇して59.7%となっている（図表2-4-1）。

収益の変化に対する新型コロナの影響について尋ねると、「緊急事態宣言下（2020年4月～5月）」においては、「非常に影響がある」の43.7%、「ある程度影響がある」の30.0%を合計すると、73.7%が影響があると回答している。その後の推移をみても、7割前後の企業で影響があると回答している（図表2-4-2）。

図表 2-4-1：前年同時期と比べての収益の変化（n=7,935、単位=%、SA）【企業調査】



図表 2-4-2：収益の変化（前年同期比）に対する新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響（n=7,935、単位=%、SA）【企業調査】



(2) 業種別の企業収益の変化と新型コロナの影響

前年同時期と比べての収益の変化を業種別に集計したものが図表2-4-3、収益の変化に対する感染拡大の影響を業種別に集計したものが図表2-4-4である。

図表 2-4-3：前年同期と比べての収益の変化（単位＝％、SA）【企業調査】

n	緊急事態宣言下（2020年4月～5月）					2020年9月～10月					直近（2021年1月）														
	増加幅に増	ほぼ同じ	減少	大幅に減	無回答	増加幅に増	ほぼ同じ	減少	大幅に減	無回答	増加幅に増	ほぼ同じ	減少	大幅に減	無回答										
																増加・計	減少・計	増加・計	減少・計	増加・計	減少・計				
合計	0.9	5.4	27.6	32.3	32.6	1.1	6.3	64.9	0.8	8.4	34.1	40.9	14.4	1.4	9.1	55.3	0.5	6.8	31.5	37.3	22.4	1.5	7.3	59.7	
<業種>																									
建設業	0.4	5.0	50.0	32.8	10.0	1.8	5.4	42.8	0.2	8.3	50.8	31.9	6.9	1.9	8.5	38.3	0.7	7.6	47.4	32.2	10.3	1.7	8.3	42.5	
製造業	1.1	7.9	16.5	30.5	43.1	0.9	9.0	73.6	1.4	12.5	23.2	43.3	18.2	1.4	13.9	61.5	0.7	8.8	21.6	39.8	27.5	1.6	9.5	67.3	
運輸業	0.6	3.4	21.5	33.6	39.9	0.9	4.1	73.5	0.3	4.2	26.9	47.9	19.7	1.1	4.5	67.5	0.4	4.1	26.9	41.1	26.4	1.0	4.5	67.5	
卸売業	0.6	9.2	20.0	35.7	33.4	1.0	9.8	69.2	0.9	11.9	26.3	48.7	10.9	1.3	12.8	59.6	0.4	13.1	23.5	41.9	19.5	1.6	13.6	61.4	
小売業	3.0	11.9	15.9	33.7	34.9	0.6	14.9	68.6	1.6	14.6	26.3	43.1	13.7	0.7	16.2	56.8	1.1	12.3	23.3	39.6	22.5	1.2	13.4	62.1	
銀行・保険業	0.0	9.2	48.6	33.7	7.0	1.5	9.2	40.7	0.0	14.8	52.5	28.6	1.9	2.1	14.8	30.6	0.0	14.8	49.4	29.6	3.6	2.6	14.8	33.2	
宿泊・飲食サービス業	0.6	0.9	3.2	13.1	81.6	0.6	1.6	94.7	1.3	5.2	8.6	41.8	41.1	2.1	6.4	82.9	0.6	2.4	6.5	26.9	62.3	1.1	3.1	89.3	
生活関連サービス業	0.0	0.9	3.9	22.1	72.7	0.4	0.9	94.8	0.0	2.8	14.5	55.0	26.8	0.9	2.8	81.8	0.0	1.5	13.5	41.3	42.9	0.9	1.5	84.2	
医療業	1,101	0.0	1.8	16.8	49.1	30.8	1.4	1.8	79.9	0.3	5.9	29.2	53.7	9.8	6.2	63.6	0.2	5.0	25.6	52.6	15.1	1.5	5.2	67.7	
社会保険・介護事業	1,635	0.3	3.5	56.0	31.9	7.0	1.2	3.8	38.9	0.3	5.0	61.1	28.4	3.6	5.3	32.0	0.2	4.0	56.7	32.2	5.4	1.6	4.2	37.5	
他に分類されないサービス業	356	0.2	5.2	45.6	36.1	10.2	2.8	5.3	46.3	0.9	9.1	49.6	34.4	3.9	10.0	38.3	0.6	6.7	52.0	32.9	6.2	1.7	7.3	39.0	

※「増加・計」は、「大幅に増加」「増加」の合計。「減少・計」は「減少」「大幅に減少」の合計。

図表 2-4-4：収益の変化（前年同期比）に対する新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響（単位＝％、SA）【企業調査】

n	緊急事態宣言下（2020年4月～5月）					2020年9月～10月					直近（2021年1月）							
	非常に影響	かなり影響	やや影響	ほとんど影響なし	無回答	非常に影響	かなり影響	やや影響	ほとんど影響なし	無回答	非常に影響	かなり影響	やや影響	ほとんど影響なし	無回答			
																影響が	影響が	影響が
合計	43.7	30.0	21.8	3.5	1.0	73.7	28.6	39.4	26.7	4.1	1.2	68.0	33.2	36.9	25.1	3.7	1.2	70.0
<業種>																		
建設業	10.5	38.4	44.6	5.3	1.2	49.0	6.2	39.8	47.0	5.6	1.3	46.0	9.3	37.5	46.3	5.5	1.3	46.8
製造業	58.5	26.4	11.8	2.4	0.9	84.9	40.0	38.7	18.1	2.6	0.7	78.7	44.9	35.5	16.0	2.8	0.8	80.4
運輸業	47.4	30.9	18.1	2.9	0.8	78.2	32.9	42.4	20.2	3.5	1.1	75.3	35.9	38.5	21.2	3.2	1.2	74.4
卸売業	47.4	33.7	16.1	2.0	0.9	81.1	31.7	45.4	19.0	2.9	1.0	77.1	35.8	43.7	17.1	2.4	1.0	79.5
小売業	52.6	31.9	14.3	0.8	0.5	84.4	31.7	44.3	22.2	1.0	0.7	76.0	36.1	41.7	20.3	1.1	0.9	77.7
銀行・保険業	15.1	41.3	38.7	3.4	1.5	56.4	4.4	44.5	46.2	3.4	1.5	49.0	7.8	42.4	44.5	3.4	2.0	50.2
宿泊・飲食サービス業	88.7	7.3	2.5	0.7	0.8	95.9	65.5	25.4	5.0	2.4	1.7	90.9	79.8	14.6	3.1	0.9	1.5	94.5
生活関連サービス業	82.0	14.7	1.9	0.4	0.9	96.7	50.3	40.4	7.3	0.6	1.3	90.7	57.6	33.7	6.3	1.1	1.3	91.3
医療業	51.4	32.8	12.6	1.8	1.4	84.3	29.6	45.7	21.3	2.7	0.8	75.3	32.6	46.2	18.1	2.3	0.8	78.8
社会保険・介護事業	19.9	34.2	34.3	10.2	1.3	54.1	13.8	34.7	38.9	10.9	1.6	48.6	15.6	37.0	36.1	9.9	1.4	52.6
他に分類されないサービス業	15.8	36.2	40.7	5.5	1.9	52.0	7.9	38.7	45.0	6.3	2.2	46.6	8.5	39.5	44.8	5.4	1.8	48.1

※「非常に影響がある・計」は、「非常に影響がある」「ある程度影響がある」の合計。

業種別の収益の変化をみると、「緊急事態宣言下（2020年4月～5月）」において、収益の「減少・計」の割合は、「生活関連サービス業」（94.8%）、「宿泊・飲食サービス業」（94.7%）、「医療業」（79.9%）、「製造業」（73.6%）、「運輸業」（73.5%）などで相対的に高くなっている。その後の推移をみると、これらの業種での「減少・計」の割合は、「2020年9月～10月」にいったん低下するものの、「2021年1月」にはおおむね上昇している（図表2-4-3）。

収益の変化に対する新型コロナウイルスの感染拡大の影響を業種別にみると、「緊急事態宣言下（2020年4月～5月）」において、「影響がある・計」の割合は、「生活関連サービス業」（96.7%）、「宿泊・飲食サービス業」（95.9%）、「製造業」（84.9%）、「小売業」（84.4%）、「医療業」（84.3%）、「卸売業」（81.1%）、「運輸業」（78.2%）などで相対的に高い。先述の収益が減少した業種での新型コロナウイルスの感染拡大の影響の大きさがうかがえる。その後の推移をみると、これらの業種での「影響がある・計」の割合は、「2020年9月～10月」でいったん低下するものの、「2021年1月」にはほぼ同水準で推移するか、上昇がみられており、高い水準が続いている（図表2-4-4）。

(3) 営業時間の変化別の収益の変化

各時点ごとに、営業時間の変化別に収益の変化をみると、「緊急事態宣言下（2020年4月～5月）」においては、「減少・計」の割合は、全体では64.9%となっているが、「営業しなかった（休業していた）」で96.6%と最も高く、次いで、「短縮・計」で84.9%となっており、「ほぼ同じ」であっても53.8%となっている。「減少・計」の割合は、「2020年9月～10月」（55.3%）においておおむね低下したが、「直近（2021年1月）」（59.7%）では、再び上昇している（図表2-4-5）。

図表2-4-5：営業時間の変化（前年同期比）からみた収益の変化（前年同期比）

（単位＝％、SA）【企業調査】

	n	大幅に増加	増加	ほぼ同じ	減少	大幅に減少	無回答	増加・計	減少・計
＜緊急事態宣言下（2020年4月～5月）＞	7,935	0.9	5.4	27.6	32.3	32.6	1.1	6.3	64.9
延長・計	67	18.1	37.3	23.6	12.8	8.2	0.0	55.3	21.0
ほぼ同じ	5,428	1.0	6.3	37.7	37.0	16.8	1.3	7.2	53.8
短縮・計	1,945	0.5	3.6	10.1	27.5	57.4	0.7	4.2	84.9
営業しなかった（休業していた）	414	0.2	0.7	1.8	6.4	90.2	0.7	0.9	96.6
＜2020年9月～10月＞	7,935	0.8	8.4	34.1	40.9	14.4	1.4	9.1	55.3
延長・計	57	14.0	39.4	25.4	11.5	9.7	0.0	53.4	21.2
ほぼ同じ	6,457	0.6	9.4	40.4	39.5	8.9	1.1	10.1	48.4
短縮・計	1,320	0.7	3.4	10.6	47.6	36.1	1.5	4.2	83.7
営業しなかった（休業していた）	23	3.6	10.0	8.5	17.0	60.8	0.0	13.7	77.8
＜直近（2021年1月）＞	7,935	0.5	6.8	31.5	37.3	22.4	1.5	7.3	59.7
延長・計	58	9.6	44.9	16.8	20.0	8.7	0.0	54.5	28.8
ほぼ同じ	6,099	0.6	7.7	39.3	38.6	12.4	1.4	8.3	51.0
短縮・計	1,625	0.1	3.5	9.6	35.4	50.1	1.3	3.6	85.6
営業しなかった（休業していた）	75	1.2	0.0	3.6	6.9	88.3	0.0	1.2	95.2

※表頭の収益の変化の「増加・計」は「大幅に増加」「増加」の合計。「減少・計」は「減少」「大幅に減少」の合計。表側の営業時間の「延長・計」は「大幅に延長」「延長」の合計。「短縮・計」は「短縮」「大幅に短縮」の合計。

4-2. 今後の業績の見通し

(1) 今後の業績の見通し（企業調査）

企業に今後の業績の見通しについての考えを尋ねると、「現状維持」が 35.3%と最も高くなっているが、次いで、「ある程度悪い」が 29.6%、「非常に悪い」が 16.0%となっており、両者を合計すると 45.6%の企業が今後について悪い見通しとなっている。

これを直近（2021年1月）の収益の変化別にみると、収益が増加している企業ほど、今後の業績の見通しが「良い・計」（「非常に良い」「ある程度良い」の合計）の割合が高くなる傾向にあり、収益が減少している企業ほど、「悪い・計」（「非常に悪い」「ある程度悪い」の合計）の割合が高くなる傾向にある。

業種別にみると、「悪い・計」の割合は、「宿泊・飲食サービス業」（72.6%）、「生活関連サービス業」（60.1%）、「製造業」（53.5%）、「運輸業」（51.9%）などで高くなっている（図表 2-4-6）。

図表 2-4-6：今後の業績の見通し（単位＝%、SA）【企業調査】

	今後の業績の見通し							良い・計	現状維持	悪い・計
	n	非常に良い	ある程度良い	現状維持	ある程度悪い	非常に悪い	無回答			
合計	7,935	0.2	5.6	35.3	29.6	16.0	13.2	5.9	35.3	45.6
<収益の変化（直近（2021年1月）>										
大幅に増加	50	6.5	39.0	32.9	7.7	9.5	4.5	45.4	32.9	17.2
増加	594	2.0	32.5	44.3	8.4	1.9	10.8	34.5	44.3	10.4
ほぼ同じ	2,610	0.2	5.9	63.5	15.8	1.5	13.0	6.1	63.5	17.3
減少	3,013	0.0	2.6	26.7	48.5	8.9	13.3	2.6	26.7	57.4
大幅に減少	1,559	0.1	1.5	8.0	25.7	53.3	11.5	1.5	8.0	79.0
<業種>										
建設業	629	0.2	6.5	45.3	27.8	5.3	14.9	6.7	45.3	33.2
製造業	573	0.3	6.5	26.4	31.1	22.4	13.3	6.8	26.4	53.5
運輸業	642	0.0	3.8	31.8	32.0	19.9	12.4	3.9	31.8	51.9
卸売業	452	0.6	10.6	26.3	30.2	16.5	15.7	11.2	26.3	46.7
小売業	1,587	0.4	6.4	32.6	32.6	16.6	11.4	6.8	32.6	49.2
銀行・保険業	96	0.0	7.0	51.9	23.0	1.7	16.3	7.0	51.9	24.7
宿泊・飲食サービス業	616	0.0	3.6	11.5	25.6	47.0	12.4	3.6	11.5	72.6
生活関連サービス業	248	0.2	4.8	21.9	28.5	31.6	13.0	5.0	21.9	60.1
医療業	1,101	0.3	4.5	34.7	39.1	8.2	13.2	4.8	34.7	47.3
社会保険・社会福祉・介護事業	1,635	0.1	4.9	55.4	21.5	5.1	13.0	5.0	55.4	26.6
他に分類されないサービス業	356	0.7	6.1	47.2	28.7	2.3	15.0	6.8	47.2	31.0

※「良い・計」は、「非常に良い」「ある程度良い」の合計。「悪い・計」は、「ある程度悪い」「非常に悪い」の合計。

(2) 勤め先の今後の業績の見通し（労働者調査）

一方、労働者に勤め先の今後の業績の見通しについての認識を尋ねると、「変わらない」が 50.9%と最も高くなっているが、次いで「ある程度悪くなる」が 25.6%、「非常に悪くなる」が 8.0%となっており、両者を合計した「悪くなる・計」をみると、33.6%の労働者が今後について悪い見通しを持っている。これを業種別にみると、「悪くなる・計」とする割合は、「生活関連サービス業」（45.3%）、「宿泊・飲食サービス業」（45.0%）、「卸売業」（39.7%）、「運輸業」（37.7%）などで高くなっている（図表 2-4-7）。

図表 2-4-7：勤め先の今後の業績見通し（単位＝％、SA）【労働者調査】

	今後の業績の見通し						良くなる・計	変わらない	悪くなる・計
	n	非常に良くなる	ある程度良くなる	変わらない	ある程度悪くなる	非常に悪くなる			
合計	20,000	1.4	14.2	50.9	25.6	8.0	15.6	50.9	33.6
<業種>									
建設業	2,782	1.3	11.0	57.2	25.3	5.2	12.3	57.2	30.5
製造業	1,091	1.3	16.6	47.4	24.1	10.5	17.9	47.4	34.6
運輸業	1,658	1.3	11.6	49.4	26.5	11.2	12.9	49.4	37.7
卸売業	1,259	1.0	14.7	44.6	30.9	8.8	15.7	44.6	39.7
小売業	3,025	2.2	19.1	47.3	24.0	7.4	21.3	47.3	31.4
銀行・保険業	739	1.2	14.0	48.8	30.9	5.1	15.3	48.8	35.9
宿泊・飲食サービス業	2,020	1.7	17.6	35.7	29.5	15.5	19.3	35.7	45.0
生活関連サービス業	591	1.4	17.8	35.5	31.0	14.3	19.2	35.5	45.3
医療業	2,501	0.9	12.7	54.6	25.5	6.3	13.6	54.6	31.8
社会保険・社会福祉・介護事業	2,561	0.8	10.5	64.3	19.2	5.1	11.4	64.3	24.3
他に分類されないサービス業	1,773	1.1	11.1	58.1	25.2	4.5	12.2	58.1	29.8

※「良くなる・計」は、「非常に良くなる」「ある程度良くなる」の合計。「悪くなる・計」は、「ある程度悪くなる」「非常に悪くなる」の合計。

5. 企業の雇用動向

5-1. 従業員数の変化と採用状況（企業調査）

(1) 従業員数の変化

企業調査では、3時点の前年同時期と比べた従業員数（従業員の総数及び、そのうちの正社員、非正社員）の変化について尋ねている。

正社員では、「緊急事態宣言下（2020年4月～5月）」において、「ほぼ同じ」が88.0%と大半を占めている。一方、「増加・計」（「大幅に増加」「増加」の合計。以下同じ）が3.0%、「減少・計」（「減少」「大幅に減少」の合計。以下同じ）は5.7%となっており、「減少・計」が「増加・計」をわずかに上回っている。「減少・計」は、「2020年9月～10月」では7.8%、「直近（2021年1月）」においては9.3%とやや上昇傾向にある。

また、非正社員では、「緊急事態宣言下（2020年4月～5月）」において、「ほぼ同じ」が73.5%と大半を占めるのに対し、「増加・計」が2.0%、「減少・計」は8.8%となっており、「減少・計」が「増加・計」を上回っている。「減少・計」は、「2020年9月～10月」では8.1%、「直近（2021年1月）」においては9.9%と、8～9%台で推移している（図表 2-5-1）。

図表 2-5-1：前年同時期に比べての従業員数の変化（従業員、そのうち正社員、非正社員）

（単位＝％、SA）【企業調査】

		n	大幅に増加	増加	ほぼ同じ	減少	大幅に減少	該当の社員がいない	無回答	増加・計	減少・計
緊急事態宣言下 (2020年4月～5月)	総数	7,935	0.1	3.5	84.9	8.4	1.2	1.0	0.9	3.6	9.6
	うち正社員	7,935	0.1	2.9	88.0	5.2	0.5	0.9	2.4	3.0	5.7
	うち非正社員	7,935	0.1	2.0	73.5	7.1	1.7	6.9	8.8	2.0	8.8
2020年9月～10月	総数	7,935	0.0	4.4	83.2	9.4	1.0	1.0	0.9	4.4	10.4
	うち正社員	7,935	0.0	3.6	85.5	7.1	0.6	0.8	2.3	3.6	7.8
	うち非正社員	7,935	0.1	2.9	73.1	7.0	1.1	6.9	8.9	2.9	8.1
直近(2021年1月)	総数	7,935	0.0	4.7	81.1	11.2	1.2	1.0	0.7	4.7	12.4
	うち正社員	7,935	0.1	3.9	83.5	8.6	0.6	1.0	2.3	4.0	9.3
	うち非正社員	7,935	0.0	2.9	71.4	8.4	1.4	6.9	8.9	3.0	9.9

※「増加・計」は、「大幅に増加」「増加」の合計。「減少・計」は「減少」「大幅に減少」の合計。

参考として、従業員数（正社員、非正社員）の変化について業種別にみたものが図表 2-5-2（①正社員数、②非正社員数）である。それによると、正社員と非正社員のいずれも、各時点を通じて、業種にかかわらず、従業員数が前年同期に比べて「ほぼ同じ」とする割合が最も高くなっている。

「減少・計」に着目すると、正社員では、「緊急事態宣言下（2020年4月～5月）」において、「運輸業」（10.6%）、「生活関連サービス業」（9.8%）、「宿泊・飲食サービス業」（8.5%）などで他に比べてやや高くなっている。その後の推移をみると、「減少・計」の割合は、これらの業種において、「緊急事態宣言下（2020年4月～5月）」に比べて、「2020年9月～10月」「2021年1月」において上昇傾向にある。

非正社員では、「宿泊・飲食サービス業」（28.0%）で他に比べて高くなっている。その後の推移をみると、「減少・計」の割合は、「宿泊・飲食サービス業」において、「2020年9月～10月」でいったん低下するものの、「2021年1月」で再び高くなっている。

一方、「増加・計」に着目すると、正社員では、「緊急事態宣言下（2020年4月～5月）」において、「銀行・保険業」（5.5%）、「建設業」（4.7%）、「社会保険・社会福祉・介護事業」（3.8%）などで他に比べてやや高くなっている。その後の推移をみると、「増加・計」の割合は、「2020年9月～10月」「2021年1月」においていずれの業種も少数であることに違いはないが、「銀行・保険業」「建設業」「社会保険・社会福祉・介護事業」では相対的に高い水準で推移している。非正社員でも、「社会保険・社会福祉・介護事業」（4.0%）が他に比べて高い。その後の推移をみると、「増加・計」の割合は、「2020年9月～10月」「2021年1月」においていずれの業種も少数であることに違いはない。

以上を踏まえると、正社員、非正社員のいずれも、新型コロナウイルスの感染拡大を経た中においても、前年同時期に比べ従業員数が大きく変動している状況にはないようである。ただし、「運輸業」「生活関連サービス業」「宿泊・飲食サービス業」などで従業員数の減少が一定程度みられている。一方で、「社会保険・社会福祉・介護事業」などで、従業員数が増加した企業も少数ではあるがみられる。

図表 2-5-2：前年同時期に比べての従業員数変化（従業員、そのうち正社員、非正社員）（単位=%、SA）【企業調査】

① 正社員数

	緊急事態宣言下（2020年4月～5月）										2020年9月～10月										直近（2021年1月）										
	大幅に増加		増加		ほぼ同じ		減少		大幅に減少		が該当しない社員		無回答		大幅に増加		増加		ほぼ同じ		減少		大幅に減少		が該当しない社員		無回答				
	n	増	減	増	減	増	減	増	減	増	減	増	減	増	減	増	減	増	減	増	減	増	減	増	減	増	減	増	減		
合計	7,935	0.1	2.9	88.0	5.2	0.5	0.9	2.4	3.0	5.7	3.6	7.8	0.1	3.9	83.5	8.6	0.6	1.0	2.3	4.0	9.3	0.1	3.9	83.5	8.6	0.6	1.0	2.3	4.0	9.3	
<業種>																															
建設業	629	0.0	4.7	88.8	2.6	0.2	0.7	2.9	4.7	2.9	5.6	6.6	0.0	5.7	82.0	8.6	0.2	0.9	2.5	5.7	8.8	0.0	5.7	82.0	8.6	0.2	0.9	2.5	5.7	8.8	
製造業	573	0.1	2.9	88.0	5.1	0.2	0.8	2.9	3.0	5.3	3.3	7.5	0.0	3.4	84.5	8.0	0.5	0.6	3.0	3.4	8.5	0.0	3.4	84.5	8.0	0.5	0.6	3.0	3.4	8.5	
運輸業	642	0.0	2.5	82.5	10.0	0.6	1.4	3.0	2.5	10.6	4.7	12.4	0.0	5.7	75.5	12.4	1.4	1.4	3.4	5.8	13.8	0.0	5.7	75.5	12.4	1.4	1.4	3.4	5.8	13.8	
卸売業	452	0.1	3.0	88.3	4.2	0.3	1.1	3.0	3.1	4.5	3.5	6.8	0.6	3.0	83.7	8.1	0.3	1.1	3.2	3.6	8.3	0.6	3.0	83.7	8.1	0.3	1.1	3.2	3.6	8.3	
小売業	1,587	0.0	2.5	88.7	5.2	0.2	0.8	2.5	2.5	5.5	2.7	8.4	0.0	2.9	85.6	8.0	0.0	0.9	2.5	2.9	8.0	0.0	2.9	85.6	8.0	0.0	0.9	2.5	2.9	8.0	
銀行・保険業	96	0.0	5.5	89.0	3.8	0.0	0.0	1.7	5.5	3.8	4.1	5.5	0.0	6.7	82.7	7.2	0.0	1.7	6.7	7.2	7.2	0.0	6.7	82.7	7.2	0.0	1.7	6.7	7.2	7.2	
宿泊・飲食サービス業	616	0.1	1.0	88.3	6.8	1.7	0.4	1.6	1.2	8.5	0.1	2.8	85.1	8.0	1.8	0.7	1.5	2.9	9.8	0.1	3.4	81.5	11.0	2.0	1.0	1.1	3.5	12.9	3.5	3.3	15.6
生活関連サービス業	248	0.9	1.3	81.5	7.6	2.2	2.6	3.9	2.2	9.8	0.0	1.7	78.1	10.6	2.6	2.6	4.3	1.7	13.2	0.0	3.3	76.0	13.4	2.2	1.7	3.5	3.3	15.6	6.6	2.7	6.6
医療業	1,101	0.0	2.7	89.5	5.1	0.4	0.8	1.4	2.7	5.6	0.0	2.4	89.3	5.4	0.2	1.0	1.6	2.4	5.6	0.0	2.7	88.2	6.0	0.6	0.8	1.6	2.7	6.6	2.7	6.6	
社会保険・福祉・介護事業	1,635	0.0	3.8	88.4	4.9	0.2	0.7	1.9	3.8	5.2	0.0	3.6	87.3	6.1	0.2	0.9	1.9	3.6	6.3	0.0	4.1	88.1	8.7	0.3	1.0	1.7	4.1	9.0	4.1	9.0	
他に分類されないサービス業	356	0.2	2.1	91.2	2.9	0.0	0.9	2.7	2.3	2.9	0.0	4.6	88.9	3.1	0.0	1.1	2.3	4.6	3.1	0.3	2.8	90.7	3.1	0.0	0.7	2.4	3.1	3.1	3.1	3.1	

② 非正社員数

	緊急事態宣言下（2020年4月～5月）										2020年9月～10月										直近（2021年1月）									
	大幅に増加		増加		ほぼ同じ		減少		大幅に減少		が該当しない社員		無回答		大幅に増加		増加		ほぼ同じ		減少		大幅に減少		が該当しない社員		無回答			
	n	増	減	増	減	増	減	増	減	増	減	増	減	増	減	増	減	増	減	増	減	増	減	増	減	増	減	増	減	
合計	7,935	0.1	2.0	73.5	7.1	1.7	6.9	8.8	2.0	8.8	0.1	2.9	73.1	7.0	1.1	6.9	8.9	2.9	8.1	0.0	2.9	71.4	8.4	1.4	6.9	8.9	3.0	9.9	3.0	9.9
<業種>																														
建設業	629	0.0	0.3	56.2	1.5	0.2	20.1	21.7	0.3	1.6	0.0	1.0	55.5	2.2	0.0	19.7	21.7	1.0	2.2	0.0	0.8	54.8	2.4	0.4	19.5	22.0	0.8	2.9	0.8	
製造業	573	0.2	1.7	77.8	7.5	1.2	5.2	6.5	1.9	8.7	0.0	2.7	75.2	9.0	1.1	5.2	6.8	2.7	10.1	0.0	3.0	73.8	10.8	0.8	5.2	6.4	3.0	11.6	2.9	
運輸業	642	0.0	1.7	64.1	4.8	0.7	12.2	16.5	1.7	5.5	0.0	1.9	62.5	5.1	0.6	12.8	17.1	1.9	5.7	0.0	3.0	61.3	5.7	0.9	12.2	16.9	3.0	6.6	3.0	
卸売業	452	0.0	2.3	74.3	5.5	0.8	7.5	9.6	2.3	6.3	0.0	2.7	72.6	6.3	0.4	7.6	10.3	2.7	6.7	0.1	3.4	71.3	7.0	1.4	7.3	9.5	3.5	8.4	3.5	
小売業	1,587	0.2	2.6	79.3	8.0	1.2	3.5	5.2	2.8	9.2	0.0	3.5	79.1	7.7	1.5	3.2	5.0	3.5	9.3	0.0	3.7	78.0	8.3	1.2	3.6	5.4	3.6	9.5	3.6	
銀行・保険業	96	0.0	3.8	82.0	0.5	0.0	7.0	6.7	3.8	0.5	0.0	1.6	84.0	0.7	0.0	7.0	6.7	1.6	0.7	0.0	3.5	81.9	0.7	0.0	7.0	6.7	3.7	0.7	3.7	
宿泊・飲食サービス業	616	0.0	0.8	67.1	18.8	9.2	0.9	3.1	0.8	28.0	0.3	3.8	69.9	16.7	5.1	0.9	3.3	4.1	21.8	0.1	3.2	65.4	21.2	7.2	1.2	1.8	3.3	28.4	3.3	
生活関連サービス業	248	0.0	1.3	74.3	8.6	2.6	3.5	9.8	1.3	11.2	0.4	2.6	69.7	9.5	2.2	3.5	12.2	3.0	11.6	0.0	2.8	70.4	10.3	1.3	4.4	10.9	2.8	11.6	2.8	
医療業	1,101	0.0	2.1	84.4	6.8	0.3	3.5	2.9	2.1	7.1	0.0	1.9	86.7	4.5	0.0	3.8	3.1	1.9	4.5	0.0	3.0	83.9	5.9	0.1	3.3	3.8	3.0	6.1	3.0	
社会保険・福祉・介護事業	1,635	0.1	3.9	87.2	5.5	0.7	0.9	1.8	4.0	6.2	0.1	5.0	85.4	6.7	0.3	0.9	1.7	5.1	6.9	0.2	4.0	83.2	9.3	0.4	1.0	1.8	4.2	9.8	4.2	
他に分類されないサービス業	356	0.2	3.1	73.3	7.0	0.2	5.6	10.7	3.3	7.2	0.0	3.6	73.9	6.7	0.2	5.5	10.1	3.6	6.9	0.0	2.9	74.2	6.2	0.3	6.0	10.4	2.9	6.5	2.9	

※「増加・計」は、「大幅に増加」「増加」の合計。「減少・計」は「減少」「大幅に減少」の合計。

(2) 正社員の採用状況

企業調査では、2020年4月～2021年1月における正社員の採用状況について尋ねている。それによれば、「採用活動はしなかった」が35.0%を占めている。「採用できた・計」（「十分に採用できた」「ある程度採用できた」の合計）とする企業は24.4%、「採用できなかった・計」（「あまり十分に採用できなかった」「採用できなかった」の合計）とする企業は33.6%となっている。

これを業種別にみると、「採用活動はしなかった」とする割合は、「宿泊・飲食サービス業」（50.3%）、「卸売業」（47.1%）、「小売業」（42.8%）、「製造業」（40.5%）などで高くなっている。一方、「採用できた・計」とする割合は、「銀行・保険業」（33.7%）、「社会保険・社会福祉・介護事業」（30.4%）、「医療業」（28.5%）で相対的に高くなっている（図表2-5-3）。

図表 2-5-3：正社員の採用状況（2020年4月～2021年1月）（単位＝%、SA）

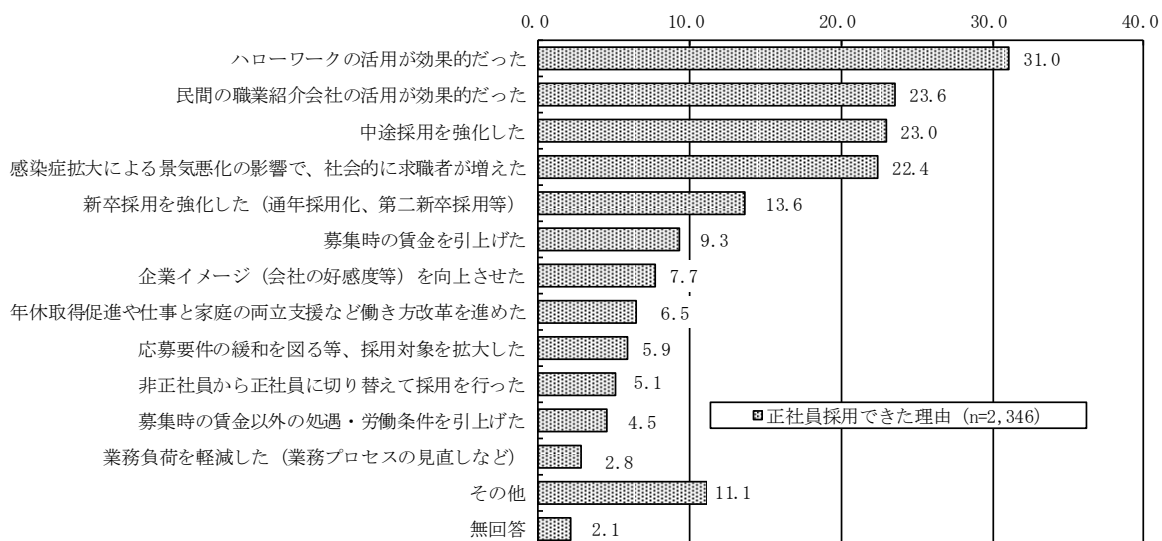
【企業調査】

	正社員の採用状況（2020年4月～2021年1月）							計採用できた・計	か採用できなかった・計	な採用活動はしなかった
	n	十分に採用できた	ある程度採用できた	か採用できなかった・計	か採用できなかった	な採用活動はしなかった	無回答			
合計	7,935	6.6	17.8	21.4	12.2	35.0	7.0	24.4	33.6	35.0
<業種>										
建設業	629	5.9	15.3	25.1	19.1	27.6	7.1	21.1	44.2	27.6
製造業	573	7.9	19.6	15.3	8.7	40.5	7.9	27.5	24.1	40.5
運輸業	642	7.9	13.9	25.2	16.1	31.4	5.5	21.8	41.3	31.4
卸売業	452	8.0	17.5	11.7	7.3	47.1	8.5	25.5	19.0	47.1
小売業	1,587	7.2	18.3	16.8	8.1	42.8	6.8	25.4	24.9	42.8
銀行・保険業	96	4.9	28.8	10.0	10.1	35.3	10.9	33.7	20.1	35.3
宿泊・飲食サービス業	616	3.9	11.8	17.8	9.3	50.3	6.8	15.7	27.2	50.3
生活関連サービス業	248	8.1	15.5	17.3	14.8	36.5	7.8	23.6	32.1	36.5
医療業	1,101	6.4	22.1	21.1	8.5	35.3	6.6	28.5	29.6	35.3
社会保険・社会福祉・介護事業	1,635	7.0	23.4	31.3	13.7	17.5	7.2	30.4	44.9	17.5
他に分類されないサービス業	356	5.9	20.0	22.4	16.7	28.2	6.7	25.9	39.1	28.2

※「採用できた・計」は、「十分に採用できた」「ある程度採用できた」の合計。「採用できなかった・計」は「あまり十分に採用できなかった」「採用できなかった」の合計。

「採用できた・計」とする企業に対して、採用できた理由を尋ねたところ、「ハローワークの活用が効果的だった」（31.0%）が最も高く、次いで、「民間の職業紹介会社の活用が効果的だった」（23.6%）、「中途採用を強化した」（23.0%）、「感染症拡大による景気悪化の影響で、社会的に求職者が増えた」（22.4%）などとなっている（図表2-5-4）。

図表 2-5-4：採用できた企業の採用できた理由（単位＝％、MA）【企業調査】



※2020年4月～2021年1月において、正社員の募集人員員の採用状況について「十分に採用できた」「ある程度採用できた」と回答した企業を対象に集計している。

5-2. 採用者数の変化（企業調査）

企業調査では、3時点の前年同時期と比べた採用者数（正社員、非正社員）の変化について尋ねている。正社員では、「緊急事態宣言下（2020年4月～5月）」において、「該当の社員がいない」が32.7%となっており、「ほぼ同じ」が53.9%となっている。一方、「増加・計」（「大幅に増加」「増加」の合計。以下同じ）は4.5%、「減少・計」（「減少」「大幅に減少」の合計。以下同じ）は8.3%となっており、「減少・計」が「増加・計」を上回っている。「減少・計」は、「2020年9月～10月」では8.2%、「直近（2021年1月）」においては8.8%と、8%台で推移している。

非正社員では、「緊急事態宣言下（2020年4月～5月）」において、「該当の社員がいない」が34.9%となっており、「ほぼ同じ」が46.0%となっている。一方、「増加・計」は2.7%、「減少・計」は9.5%となっており、「減少・計」が「増加・計」を上回っている。「減少・計」は、「2020年9月～10月」では8.7%、「直近（2021年1月）」においては9.3%と、8～9%台で推移している（図表 2-5-5）。

図表 2-5-5：前年同時期に比べての採用者数の変化（単位＝％、SA）【企業調査】

		n	大幅に増加	増加	ほぼ同じ	減少	大幅に減少	該当の社員がいない	無回答	変化の割合 (%)	
										増加・計	減少・計
緊急事態宣言下 (2020年4月～5月)	正社員	7,935	0.1	4.4	53.9	5.8	2.5	32.7	0.6	4.5	8.3
	非正社員	7,935	0.1	2.6	46.0	6.6	2.9	34.9	6.9	2.7	9.5
2020年9月～10月	正社員	7,935	0.0	5.1	51.7	6.0	2.2	34.4	0.6	5.1	8.2
	非正社員	7,935	0.1	4.1	45.4	6.2	2.5	34.7	7.0	4.2	8.7
直近 (2021年1月)	正社員	7,935	0.1	5.0	50.6	6.5	2.3	34.8	0.7	5.1	8.8
	非正社員	7,935	0.0	4.3	43.9	6.9	2.4	35.4	7.0	4.3	9.3

※「増加・計」は、「大幅に増加」「増加」の合計。「減少・計」は「減少」「大幅に減少」の合計。

採用者数の変化に対する新型コロナの影響について尋ねると、「緊急事態宣言下（2020年4月～5月）」においては、「非常に影響がある」（正社員 8.0%、非正社員 9.9%）、「ある程度影響がある」（正社員 14.5%、非正社員 15.5%）となっており、合計すると、「影響がある・計」の割合は正社員 22.5%、非正社員 25.4%となっており、いずれも2割台である。その後の推移をみても、2割強の企業が影響があると回答している（図表 2-5-6）。

図表 2-5-6：採用者数の変化（前年同期比）に対する新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響
（単位＝%、SA）【企業調査】

		n	非常に影響がある	ある程度影響がある	あまり影響がない	全く影響がない	無回答	影響がある・計	影響がない・計
緊急事態宣言下 (2020年4月～5月)	正社員	5,723	8.0	14.5	29.7	10.5	37.3	22.5	40.2
	非正社員	5,284	9.9	15.5	28.9	8.5	37.2	25.4	37.4
2020年9月～10月	正社員	5,538	6.9	16.0	29.7	9.8	37.7	22.9	39.4
	非正社員	5,277	8.2	16.5	29.4	9.0	36.9	24.7	38.4
直近（2021年1月）	正社員	5,494	7.6	16.2	28.7	9.7	37.8	23.8	38.5
	非正社員	5,207	8.7	17.5	28.5	8.3	36.9	26.2	36.8

※各期間で採用者数（正社員、非正社員）の各項目で、「大幅に増加」「増加」「ほぼ同じ」「減少」「大幅に減少」と回答した企業を対象に集計。「影響がある・計」は、「非常に影響がある」「ある程度影響がある」の合計。「影響がない・計」は、「あまり影響がない」「全く影響がない」の合計。

参考として、採用者数の変化について業種別にみたものが図表 2-5-7（①正社員、②非正社員）である。「減少・計」に着目すると、正社員では、「緊急事態宣言下（2020年4月～5月）」において、「宿泊・飲食サービス業」（18.1%）、「生活関連サービス業」（14.7%）などで他の業種に比べてやや高くなっている。非正社員においても、「宿泊・飲食サービス業」（29.3%）、「生活関連サービス業」（15.9%）で他の業種に比べて高い。その後の推移をみると、これらの業種における正社員、非正社員それぞれの「減少・計」の割合は、「2020年9月～10月」「2021年1月」においても相対的に高い水準で推移している。

次に、採用者数の変化に対する新型コロナウイルスの感染拡大の影響を業種別にみると、「緊急事態宣言下（2020年4月～5月）」において、「影響がある・計」の割合は、正社員、非正社員のいずれも、「宿泊・飲食サービス業」（正社員 46.1%、非正社員 53.8%）、「生活関連サービス業」（正社員 39.6%、非正社員 38.8%）などで他の業種に比べて高くなっている。その後の推移をみると、これらの業種における正社員、非正社員それぞれの「影響がある・計」の割合は、「2020年9月～10月」「2021年1月」においても相対的に高い水準で推移している（図表 2-5-8）。

図表 2-5-7：前年同時期に比べての採用者数の変化（単位＝%、SA）【企業調査】

業種	n	緊急事態宣言下（2020年4月～5月）					2020年9月～10月					直近（2021年1月）					増加・計	減少・計										
		大幅に増加	増加	ほぼ同じ	減少	大幅に減少	大幅に増加	増加	ほぼ同じ	減少	大幅に減少	大幅に増加	増加	ほぼ同じ	減少	大幅に減少			無回答	該当しない社員								
																					減少・計	増加・計						
正社員	7,935	0.1	4.4	53.9	5.8	2.5	32.7	0.6	4.5	8.3	0.0	5.1	51.7	6.0	2.2	34.4	0.6	5.1	8.2	0.1	5.0	50.6	6.5	2.3	34.8	0.7	5.1	8.8
<業種>																												
建設業	629	0.2	5.9	55.4	2.6	0.9	34.9	0.0	6.1	3.5	0.0	8.6	51.3	3.0	0.9	36.2	0.0	8.6	3.9	0.0	7.0	48.9	4.7	1.0	38.2	0.2	7.0	5.7
製造業	573	0.1	5.1	45.1	6.4	2.0	39.9	1.4	5.2	8.3	0.0	4.1	43.3	6.6	2.2	42.2	1.6	4.1	8.7	0.0	3.2	43.4	6.4	2.3	42.8	2.0	3.2	8.7
運輸業	642	0.0	4.5	52.5	7.7	2.4	31.9	0.9	4.5	10.1	0.0	5.3	51.0	8.5	2.3	32.0	0.9	5.3	10.8	0.0	6.1	49.6	8.5	2.7	32.2	0.9	6.1	11.2
卸売業	452	0.0	4.7	47.0	3.3	1.4	42.3	1.3	4.7	4.7	0.3	4.9	44.1	3.4	1.4	44.5	1.5	5.2	4.8	0.7	4.6	43.8	3.4	1.1	45.1	1.3	5.3	4.5
小売業	1,587	0.0	4.6	55.5	5.7	2.4	31.2	0.6	4.6	8.1	0.0	4.2	54.2	5.8	2.1	33.0	0.7	4.3	7.9	0.0	4.7	52.9	6.4	1.9	33.6	0.7	4.7	8.3
銀行・保険業	96	0.0	5.6	53.0	3.6	1.7	36.1	0.0	5.6	5.2	0.0	3.7	52.3	2.3	1.7	40.1	0.0	3.7	3.9	0.0	6.8	49.3	1.9	1.7	40.3	0.0	6.8	3.6
宿泊・飲食サービス業	616	0.1	1.3	41.8	9.4	8.6	38.1	0.5	1.5	18.1	0.0	4.3	38.8	8.9	7.5	39.8	0.6	4.3	16.4	0.1	3.7	39.5	8.8	7.6	39.7	0.5	3.8	16.5
生活関連サービス業	248	0.0	3.3	43.8	9.1	5.6	37.6	0.6	3.3	14.7	0.0	1.3	42.0	9.9	6.0	39.2	1.5	1.3	16.0	0.4	2.4	40.5	10.8	6.0	38.3	1.5	2.8	16.9
医療業	1,101	0.0	3.8	55.2	4.5	1.0	35.2	0.2	3.9	5.5	0.0	3.6	54.5	4.1	0.8	36.8	0.3	3.6	4.9	0.0	4.4	54.6	4.7	0.5	35.6	0.3	4.4	5.3
社会保険・福祉・介護事業	1,635	0.0	4.8	66.7	7.7	1.4	18.7	0.7	4.8	9.1	0.0	5.0	64.1	7.9	1.0	21.4	0.7	5.0	8.9	0.1	5.2	61.6	8.7	1.0	22.4	1.0	5.3	9.7
他に分類されないサービス業	356	0.2	4.2	62.0	3.6	0.8	28.8	0.4	4.4	4.5	0.3	5.6	60.1	4.0	0.7	29.3	0.0	5.9	4.7	0.3	4.2	60.5	4.5	0.7	29.0	0.7	4.5	5.2

業種	n	緊急事態宣言下（2020年4月～5月）					2020年9月～10月					直近（2021年1月）					増加・計	減少・計										
		大幅に増加	増加	ほぼ同じ	減少	大幅に減少	大幅に増加	増加	ほぼ同じ	減少	大幅に減少	大幅に増加	増加	ほぼ同じ	減少	大幅に減少			無回答	該当しない社員								
																					減少・計	増加・計						
非正社員	7,935	0.1	2.6	46.0	6.6	2.9	34.9	6.9	2.7	9.5	0.1	4.1	45.4	6.2	2.5	34.7	7.0	4.2	8.7	0.0	4.3	43.9	6.9	2.4	35.4	7.0	4.3	9.3
<業種>																												
建設業	629	0.0	0.8	35.8	1.5	0.4	44.6	17.0	0.8	1.9	0.0	1.6	35.2	1.8	0.4	43.8	17.3	1.6	2.1	0.0	1.4	33.9	2.6	0.4	44.7	17.1	1.4	2.9
製造業	573	0.1	3.0	40.3	6.3	2.7	42.4	5.3	3.1	9.0	0.0	4.3	39.0	7.5	2.2	41.8	5.2	4.3	9.7	0.0	4.3	39.2	7.1	2.4	41.8	5.2	4.3	9.5
運輸業	642	0.0	1.7	37.8	4.7	2.4	38.3	15.2	1.7	7.1	0.0	2.5	36.8	4.3	2.3	39.0	15.1	2.5	6.6	0.0	3.1	35.7	4.1	2.5	38.9	15.8	3.1	6.6
卸売業	452	0.0	3.2	38.7	3.2	0.9	47.2	6.8	3.2	4.1	0.3	3.4	39.5	2.6	0.7	46.8	6.7	3.7	3.3	0.0	4.3	36.5	3.8	1.0	47.4	6.9	4.3	4.8
小売業	1,587	0.2	3.6	50.9	7.0	2.2	31.9	4.0	3.8	9.3	0.1	3.8	51.4	7.4	1.7	31.5	4.0	3.9	9.1	0.0	5.7	48.9	7.2	1.8	32.2	4.2	5.7	9.0
銀行・保険業	96	0.0	6.2	43.4	2.5	0.0	44.5	3.4	6.2	2.5	0.0	1.6	44.6	2.3	0.0	48.1	3.4	1.6	2.3	0.0	4.8	41.4	1.7	0.0	48.8	3.4	4.8	1.7
宿泊・飲食サービス業	616	0.0	1.8	34.3	16.3	13.0	32.3	2.3	1.8	29.3	0.2	5.8	35.7	13.2	10.9	31.7	2.6	5.9	24.1	0.0	4.8	34.5	16.1	10.1	32.5	2.1	4.8	26.2
生活関連サービス業	248	0.0	2.1	35.8	8.1	7.8	38.5	7.6	2.1	15.9	0.0	4.6	34.7	7.9	7.8	37.0	8.1	4.6	15.6	0.4	4.3	36.0	7.5	7.3	35.9	8.5	4.8	14.8
医療業	1,101	0.0	2.0	53.5	5.5	0.7	36.3	1.8	2.0	6.3	0.0	3.8	52.7	4.2	0.8	36.7	1.8	3.8	5.0	0.0	4.2	51.0	5.4	0.5	37.1	1.8	4.2	5.9
社会保険・福祉・介護事業	1,635	0.1	4.4	66.6	7.8	1.1	19.0	1.1	4.5	8.8	0.1	7.5	63.3	8.0	0.9	19.1	1.2	7.6	8.9	0.1	6.4	61.0	8.8	1.0	21.5	1.2	6.5	9.8
他に分類されないサービス業	356	0.2	3.4	55.2	6.4	1.6	25.9	7.5	3.5	8.0	0.2	5.8	53.9	5.2	1.2	25.9	7.8	6.0	6.4	0.0	4.8	53.5	6.3	1.4	25.8	8.1	4.8	7.7

※「増加・計」は、「大幅に増加」「増加」の合計。「減少・計」は「減少」「大幅に減少」の合計。

図表 2-5-8：採用者数の変化に対する新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響（単位＝%、SA）【企業調査】

①正社員

業種	緊急事態宣言下(2020年4月～5月)			2020年9月～10月			直近(2021年1月)			影響が ない・計が 少ない	影響が ある・計が 多い														
	n	非常 にあるに 影響が ある程度 の影 響が ない・計が 少ない	あまり ない・計が 少ない	無 回答	n	非常 にあるに 影響が ある程度 の影 響が ない・計が 少ない	あまり ない・計が 少ない	無 回答	n			非常 にあるに 影響が ある程度 の影 響が ない・計が 少ない	あまり ない・計が 少ない	無 回答											
正社員 合計	5,723	8.0	14.5	29.7	10.5	37.3	22.5	40.2	5,538	6.9	16.0	29.7	9.8	37.7	22.9	39.4	5,494	7.6	16.2	28.7	9.7	37.8	23.8	38.5	
<業種>																									
建設業	428	1.9	10.4	33.4	13.4	40.9	12.3	46.8	415	1.4	14.0	32.0	11.9	40.6	15.4	44.0	400	1.9	12.2	32.7	12.1	41.2	14.1	44.8	
製造業	354	8.1	19.3	25.8	8.3	38.5	27.4	34.1	338	7.3	19.3	26.4	7.0	39.9	26.7	33.4	331	8.6	17.7	25.9	6.7	41.2	26.3	32.6	
運輸業	423	10.8	19.6	23.0	5.5	41.1	30.3	28.6	419	10.3	19.8	23.3	5.3	41.3	30.0	28.7	420	11.2	19.6	23.0	4.9	41.3	30.8	27.9	
卸売業	261	7.0	11.2	29.6	13.3	38.9	18.2	42.9	246	5.5	12.5	30.7	12.0	39.3	18.0	42.6	245	7.0	13.9	27.2	11.8	40.0	21.0	39.0	
小売業	1,130	5.3	15.7	32.9	12.1	34.0	21.0	45.0	1,096	4.5	16.1	33.1	12.1	34.3	20.6	45.1	1,087	4.7	17.6	31.9	11.7	34.2	22.3	43.5	
銀行・保険業	73	9.2	4.7	35.1	10.8	40.3	13.8	45.9	64	6.6	7.8	35.6	9.7	40.3	14.4	45.3	63	6.6	8.8	34.8	9.4	40.5	15.4	44.2	
宿泊・飲食サービス業	399	28.7	17.4	20.6	5.8	27.6	46.1	26.4	381	24.5	21.0	21.5	5.2	27.8	45.5	26.7	382	26.0	21.8	19.7	5.0	27.5	47.8	24.7	
生活関連サービス業	156	20.3	19.3	17.5	9.8	33.1	39.6	27.3	151	19.3	21.2	14.9	9.5	35.2	40.5	24.3	153	18.6	20.9	17.2	8.3	35.0	39.5	25.5	
医療業	907	5.8	10.3	26.4	12.7	44.7	16.2	39.1	886	4.8	10.6	27.4	11.1	46.1	15.5	38.5	893	5.1	11.2	25.6	12.9	45.1	16.3	38.5	
社会保険・福祉・介護事業	1,332	3.4	14.9	34.8	10.6	36.3	18.3	45.4	1,285	3.0	16.0	34.5	10.0	36.4	19.1	44.5	1,264	3.4	17.2	32.8	9.7	36.9	20.6	42.4	
他に分類されないサービス業	260	2.7	12.2	38.3	10.0	36.9	14.8	48.3	257	2.6	13.2	37.5	9.9	36.8	15.8	47.4	256	2.4	12.2	38.2	9.8	37.4	14.6	48.0	

②非正社員

業種	緊急事態宣言下(2020年4月～5月)			2020年9月～10月			直近(2021年1月)			影響が ない・計が 少ない	影響が ある・計が 多い														
	n	非常 にあるに 影響が ある程度 の影 響が ない・計が 少ない	あまり ない・計が 少ない	無 回答	n	非常 にあるに 影響が ある程度 の影 響が ない・計が 少ない	あまり ない・計が 少ない	無 回答	n			非常 にあるに 影響が ある程度 の影 響が ない・計が 少ない	あまり ない・計が 少ない	無 回答											
非正社員 合計	5,284	9.9	15.5	28.9	8.5	37.2	25.4	37.4	5,277	8.2	16.5	29.4	9.0	36.9	24.7	38.4	5,207	8.7	17.5	28.5	8.3	36.9	26.2	36.8	
<業種>																									
建設業	264	1.7	8.9	37.5	8.7	43.2	10.6	46.2	262	0.8	12.0	36.3	9.3	41.5	12.9	45.6	258	1.4	13.4	34.9	8.7	41.7	14.7	43.6	
製造業	323	11.1	16.8	25.8	7.2	39.0	27.9	33.0	326	9.4	17.7	25.3	8.8	38.8	27.0	34.1	324	9.3	19.1	25.9	6.9	38.7	28.4	32.9	
運輸業	324	12.0	16.7	26.4	4.1	40.7	28.7	30.6	318	12.2	15.5	27.0	4.5	40.9	27.7	31.5	316	12.6	15.7	27.8	4.0	39.9	28.3	31.8	
卸売業	217	6.3	14.1	26.0	12.8	40.8	20.5	38.8	218	4.1	15.5	27.8	12.1	40.6	19.6	39.8	215	5.5	17.3	25.1	11.8	40.3	22.8	36.9	
小売業	1,097	6.7	18.2	32.2	9.1	33.7	24.9	41.4	1,106	5.6	17.5	33.0	9.9	33.9	23.1	42.9	1,094	5.5	19.4	32.1	9.0	34.0	24.9	41.1	
銀行・保険業	63	8.0	2.0	30.6	17.9	41.4	10.1	48.5	60	4.7	6.1	33.4	11.3	44.5	10.8	44.7	57	4.7	6.2	34.1	11.5	43.5	11.0	45.6	
宿泊・飲食サービス業	422	34.5	19.3	15.1	3.6	27.4	53.8	18.7	428	26.7	22.3	19.8	4.1	27.1	49.0	23.9	422	29.7	23.4	15.7	4.1	27.2	53.1	19.7	
生活関連サービス業	138	22.4	16.4	22.1	7.6	31.5	38.8	29.7	141	21.5	19.7	18.9	9.0	30.8	41.2	27.9	143	20.8	17.1	22.2	8.6	31.3	38.0	30.7	
医療業	866	5.8	10.7	25.1	11.6	46.8	16.5	36.7	856	5.2	10.8	24.9	12.3	46.8	16.0	37.2	855	4.6	12.6	24.7	11.4	46.7	17.2	36.0	
社会保険・福祉・介護事業	1,319	3.6	16.3	34.2	10.0	35.8	19.9	44.3	1,313	3.1	17.9	33.2	10.3	35.5	21.0	43.5	1,275	3.2	18.3	32.4	9.8	36.3	21.5	42.2	
他に分類されないサービス業	251	3.5	16.3	34.5	8.6	37.1	19.8	43.0	249	3.0	16.1	36.3	8.4	36.2	19.2	44.6	248	3.0	15.5	37.9	7.4	36.1	18.6	45.3	

※各期間で採用者数(正社員、非正社員)の各項目で、「大幅に増加」「増加」「ほぼ同じ」「減少」「大幅に減少」と回答した企業を対象に集計。「影響がある・計」「ある程度影響がある」「ある程度影響がない」の合計。「影響がない・計」は、「あまり影響がない」「全く影響がない」の合計。

5-4. 職場の従業員の過不足状況

(1) 職場の従業員の過不足状況（企業調査）

企業調査では、3時点における従業員（正社員・非正社員）の過不足感について尋ねている。それによれば、「緊急事態宣言下（2020年4月～5月）」において、正社員では、「過剰・計」（「大幅に過剰である」「やや過剰である」の合計）は、18.6%なのに対し、「不足・計」（「やや不足している」「大幅に不足している」の合計）は、29.7%となっており、不足感の方が高い。非正社員でも、「過剰・計」は、17.2%なのに対し、「不足・計」は、21.1%となっており、不足感の方がやや高い。「不足・計」の割合は、正社員、非正社員のいずれも、「2020年9月～10月」「直近（2021年1月）」において、若干上昇している（図表2-5-20）。

図表2-5-20：従業員の過不足感（単位＝％、SA）【企業調査】

		n	大幅に過剰である	やや過剰である	ちょうどよい	やや不足している	大幅に不足している	該当の社員がいない	無回答	過剰・計	不足・計
緊急事態宣言下 (2020年4月～5月)	正社員	7,935	4.9	13.7	43.7	26.2	3.5	4.0	4.0	18.6	29.7
	非正社員	7,935	5.1	12.1	40.1	18.9	2.2	10.5	11.1	17.2	21.1
2020年9月～10月	正社員	7,935	2.0	10.7	46.9	28.6	4.0	3.9	3.9	12.7	32.6
	非正社員	7,935	1.9	10.0	43.5	20.6	2.5	10.4	11.2	11.9	23.1
直近（2021年1月）	正社員	7,935	3.0	11.7	42.9	30.1	4.7	3.8	3.9	14.7	34.8
	非正社員	7,935	3.2	10.4	40.5	21.7	2.7	10.3	11.2	13.6	24.3

※「過剰・計」は、「大幅に過剰である」「やや過剰である」の合計。「不足・計」は「やや不足している」「大幅に不足している」の合計。

従業員数の過不足感について業種別にみたものが図表2-5-21である。それによると、「過剰・計」の割合は、正社員では、「緊急事態宣言下（2020年4月～5月）」において、「宿泊・飲食サービス業」（46.1%）、「製造業」（31.1%）、「生活関連サービス業」（29.0%）などで他の業種に比べて高くなっている。「不足・計」は、「建設業」（46.7%）、「社会保険・社会福祉・介護事業」（44.9%）、「他に分類されないサービス業」（40.9%）などで他の業種に比べて高い。

また、非正社員では、「過剰・計」の割合は、「緊急事態宣言下（2020年4月～5月）」において、「宿泊・飲食サービス業」（49.5%）、「生活関連サービス業」（29.4%）、「製造業」（28.4%）などで他の業種に比べて高く、「不足・計」は、「社会保険・社会福祉・介護事業」（42.4%）、「他に分類されないサービス業」（35.6%）などで他の業種に比べて高い。

「緊急事態宣言下（2020年4月～5月）」における「過不足」（「過剰・計」から「不足・計」を引いた値。マイナス値が大きいほど不足感が強く、プラス値が大きいほど過剰感が強いと考えられる）を計算したところ、正社員、非正社員のいずれも、「建設業」「社会保険・社会福祉・介護事業」「他に分類されないサービス業」「銀行・保険業」で不足感が強く、「宿泊・飲食サービス業」で過剰感が強くなっている。その後の推移をみると、「2020年9月～10月」「2021年1月」において「建設業」「社会保険・社会福祉・介護事業」「他に分類されないサービス業」の不足感が高まっている。一方、「宿泊・飲食サービス業」では、過剰感は「2020年9月～10月」でやや低下したものの、「2021年1月」において再び高まっている。

(2)労働者からみた職場の雇用人員（人手）の過不足状況（労働者調査）

労働者調査では、勤め先の職場（部局や課など、日頃所属し、目が行き届く組織の範囲を前提）における、雇用人員（人手）の過不足状況について尋ねている。それによれば、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言の前において、「過剰・計」（「過剰」「やや過剰」の合計）は4.6%とわずかであるのに対し、「不足・計」（「やや不足」「大いに不足」の合計）は、38.4%となっており、不足感の方が大幅に上回っている。一方、緊急事態宣言（2020年4月～5月）以降についても、「過剰・計」は8.7%であるのに対し、「不足・計」は、38.6%となっており、「過剰・計」は若干高くなっているものの、不足感にはほとんど変化はみられず、依然として不足感の方が大幅に高くなっている。緊急事態宣言の前と後を業種別にみると、「不足・計」の割合にほとんど変化はみられない。「過剰・計」の割合は、「宿泊・飲食サービス業」「生活関連サービス業」などにおける上昇幅が大きくなっている（図表2-5-22）。

緊急事態宣言前、緊急事態宣言（2020年4月～5月）以降の各時点において、雇用職場の雇用人員（人手）の過不足状況で、「大いに不足」「やや不足」とする者に対して、勤め先で人員が不足している理由（または求人しても人が集まらない場合はその理由）について尋ねている。それによれば、緊急事態宣言前においては、「賃金水準が低い」が46.5%と最も高く、次いで、「仕事のストレスが大きい」（46.0%）、「業務量が多い」（38.5%）、「休暇が取りづらい」（36.0%）、「身体的に負担が大きい」（35.0%）、「労働時間が長い」（31.8%）などの順に高くなっている。一方、緊急事態宣言（2020年4月～5月）以降においては、「仕事のストレスが大きい」が43.7%と最も高く、次いで、「賃金水準が低い」（42.2%）、「業務量が多い」（34.9%）、「身体的に負担が大きい」（32.9%）、「休暇が取りづらい」（30.9%）、「新型コロナウイルス感染症に対する不安（対人業務の多さなど）」（28.5%）などの順に高くなっている（図表2-5-23）。

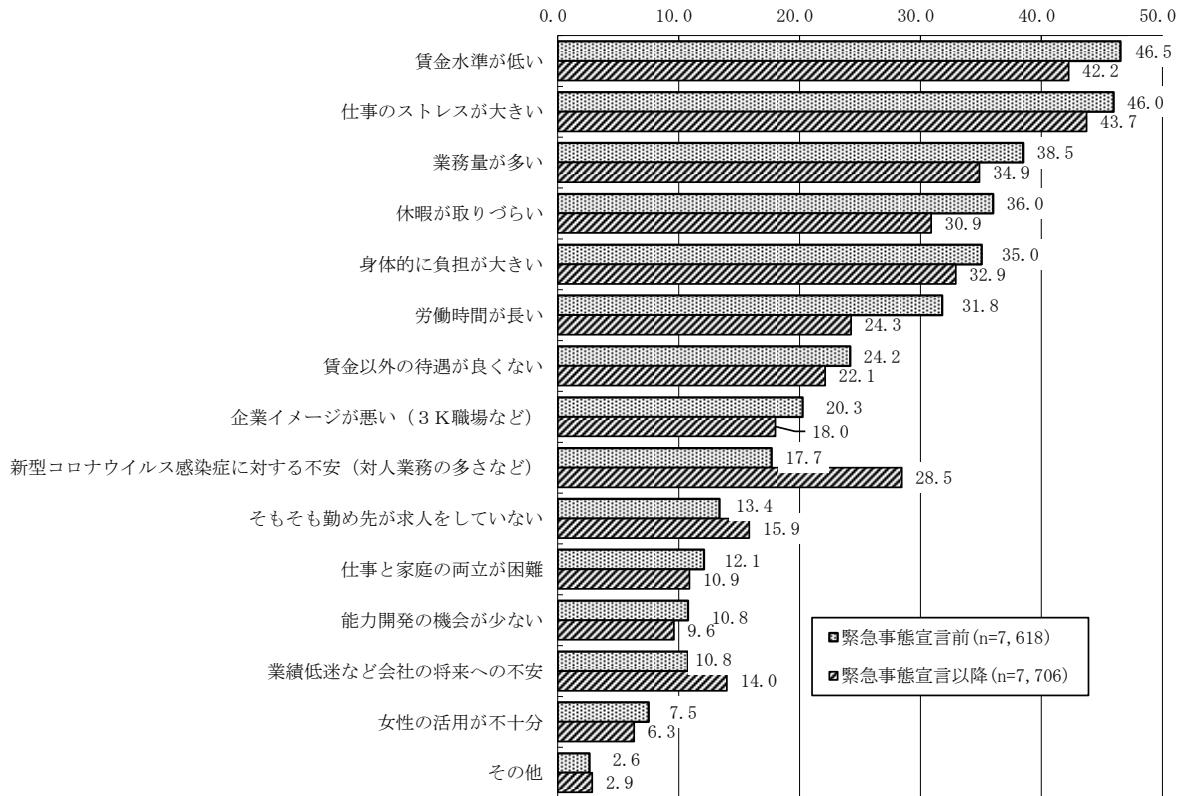
図表 2-5-22：勤め先の職場における、雇用人員の過不足状況（単位＝％、SA）

【労働者調査】

	n	緊急事態宣言前					緊急事態宣言（2020年4月～5月）以降									
		大いに不足	やや不足	適当	やや過剰	過剰	不足・計	過剰・計	大いに不足	やや不足	適当	やや過剰	過剰	不足・計	過剰・計	
合計	20,000	9.6	28.8	57.0	3.5	1.1	38.4	4.6	11.9	26.7	52.6	6.4	2.3	38.6	8.7	
<業種>																
建設業	2,782	7.1	24.3	64.6	3.2	0.8	31.4	4.0	8.1	23.9	62.4	4.4	1.2	32.0	5.5	
製造業	1,091	8.0	23.6	63.1	4.4	0.9	31.6	5.3	9.7	22.6	57.4	7.6	2.6	32.3	10.3	
運輸業	1,658	9.9	26.9	57.6	3.9	1.6	36.8	5.6	11.2	24.5	52.9	7.8	3.5	35.8	11.3	
卸売業	1,259	6.3	26.5	62.0	3.7	1.5	32.8	5.2	7.8	22.2	62.7	5.3	2.0	30.1	7.3	
小売業	3,025	8.1	26.8	60.7	3.4	1.0	34.9	4.4	10.3	25.9	54.7	6.5	2.5	36.2	9.1	
銀行・保険業	739	5.8	21.7	66.2	5.2	1.0	27.5	6.3	8.2	23.0	60.6	6.9	1.4	31.2	8.3	
宿泊・飲食サービス業	2,020	9.3	34.4	50.3	4.2	1.9	43.7	6.0	12.9	27.5	40.5	13.2	5.9	40.3	19.2	
生活関連サービス業	591	9.1	24.7	61.7	3.1	1.4	33.8	4.5	12.3	21.1	54.0	10.1	2.5	33.4	12.6	
医療業	2,501	10.2	32.4	53.1	3.5	0.8	42.6	4.3	15.1	30.3	48.4	4.7	1.5	45.4	6.2	
社会保険・社会福祉・介護事業	2,561	17.8	36.7	42.2	2.5	0.8	54.5	3.2	21.9	33.8	40.3	2.9	1.1	55.7	4.1	
他に分類されないサービス業	1,773	10.1	28.5	57.9	2.8	0.6	38.6	3.4	8.5	28.5	56.6	5.0	1.3	37.0	6.4	

※「不足・計」は「大いに不足」「やや不足」の合計。「過剰・計」は「やや過剰」「過剰」の合計。

図表 2-5-23：勤め先で人員が不足している理由（単位＝％、MA）【労働者調査】



※緊急事態宣言前、緊急事態宣言（2020年4月～5月）以降の各時点において、雇用職場の雇用人員（人手）の過不足状況で、「大いに不足」「やや不足」とする者を対象に集計している。

次号の特集は

「労働教育の取り組み（仮題）」の予定です。